

社会福祉法人の事業形態別特性に関する予備的考察

山根 陽一*

A Preliminary Study on the Characteristics of Social Welfare Corporations by Business Type

Yoichi YAMANE

Abstract: The purpose of this study is to clarify the characteristics of social welfare corporations by business type from disclosed financial information. In addition, it is to clarify the business conditions of social welfare corporations and to examine issues. As a result of the research, four characteristics were detected. (1) The childcare business is labor-intensive, while the nursing care and elderly welfare businesses are capital-intensive. (2) As the number of businesses increases, the scale of the business increases, but the management efficiency does not change. (3) When there are only one or two businesses, management efficiency improves as the scale of the business increases. (4) Small businesses face a severe business environment in which they are unable to cover their necessary expenses.

Key words: Social Welfare Corporations, Business Type, Business Scale, Financial Information, Business Conditions

I はじめに

本研究の目的は、開示された財務情報から社会福祉法人の事業形態別の特性を明らかにし、社会福祉法人における経営実態の解明と課題を検討する材料とすることにある。

昨今、非営利法人に対して会計情報を開示する要請が高まり、社会福祉法人は2016年より会計情報を開示するようになった。これらの開示されたデータを用いた研究はまだ僅かであることから、本研究では独立行政法人福祉医療機構による開示情報からデータベースを構築し、事業内容や規模による特性を記述統計と統計検定から考察することとした。

II 調査内容および分析方法

本研究の分析対象としたのは、都道府県別法人数で最多の大阪府である。分析対象法人は、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムより2019年度の資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表が入手できた1,174法人から、事業区別の収入情報が得られなかった22法人を除く、1,152法人とした。

対象データは、サービス活動収益、介護保険事業収益、老

人福祉事業収益、児童福祉事業収益、保育事業収益、就労支援事業収益、障害福祉サービス等事業収益、生活保護事業収益、医療事業収益、人件費、事業費、事務費、減価償却費、経常増減差額、当期活動増減差額、流動資産、固定資産、資産合計、流動負債、固定負債、設備資金借入金、純資産合計、設備資金借入金元金償還支出を使用し、これらから流動比率、固定長期適合率、自己資本比率、経常増減差額率、当期活動増減差額率、総資産経常増減差額率、総資産回転率、人件費比率、事業費比率、事務費比率といった経営指標²を算出して使用した。

分析は、事業区分の設定、記述統計の確認、帰無仮説の設定、統計検定の実施、検定結果の解釈の流れで実施した。まず、対象とする社会福祉法人1,152法人を事業形態の観点から適切に区分するために、対象法人の事業区分別収益額から主成分分析を実施し、事業形態を4つ（保育事業、障害福祉・就労支援事業、介護・老人福祉事業、その他）に区分した。さらに、複数事業を展開している法人を3つ（3事業展開、4事業展開、5事業以上展開）に区分し、計7区分とした。

次に、7区分ごとの記述統計から傾向を確認した上で、「事

(2022年1月20日受理)

*宇部工業高等専門学校 経営情報学科

¹ 2019年度において、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムより届出を行なった都道府県別法人数の上位5つは、大阪府（1,198法人）、福岡県（1,160法人）、東京都（1,073法人）、北海道（909法人）、埼玉県（846法人）となっている。

² 中村厚（2020）参照

³ 社会福祉法人の区分は、所轄庁別、法人種別（社会福祉協議会、社会福祉事業団、共同募金会等）、社会福祉事業・公益事業といった収益事業別、第1種社会福祉事業・第2種社会福祉事業といった事業区分別、サービス活動収益が最も大きい事業を法人全体で判定して区分するなど、さまざまな形式要件から多くの区分が設定されるが、事業別収益からより実態を反映した区分を独自に設定することとした。

業形態の相違と各種指標には差はない」「展開する事業数の相違と各種指標には差はない」という帰無仮説を設定し、分散分析を使用して検証した。さらに、保育事業、障害福祉・就労支援事業、介護・老人福祉事業の3区分を、サービス活動収益規模によって4等分し、3事業×4区分を対象に「サービス活動収益規模の相違と各種指標には差はない」という帰無仮説を設定し、同様の分析を実施した。

Ⅲ 事業形態区分の設定

事業活動計算書に記載の8つの事業別収益(介護保険事業収益、老人福祉事業収益、児童福祉事業収益、保育事業収益、就労支援事業収益、障害福祉サービス等事業収益、生活保護事業収益、医療事業収益)の金額を対象として主成分分析を実施した結果が図表1である。

図表1：主成分分析結果

事業収益名	成分1	成分2	成分3	成分4
老人福祉事業収益	0.674	-0.548	-0.152	0.112
介護保険事業収益	0.631	-0.615	-0.113	-0.006
就労支援事業収益	0.499	0.668	-0.241	0.133
障害福祉サービス等事業収益	0.620	0.622	0.025	0.089
児童福祉事業収益	0.204	0.088	0.673	0.271
生活保護事業収益	0.234	0.035	0.504	-0.378
医療事業収益	0.175	-0.015	0.351	-0.617
保育事業収益	-0.087	-0.176	0.447	0.607
寄与率	20.3%	19.4%	14.1%	12.5%
累積寄与率	20.3%	39.6%	53.7%	66.2%

成分1は、老人福祉事業と介護保険事業から構成されている。老人福祉事業を実施している168法人のうち、160法人が介護保険事業を実施しており、これらは高齢者向けの入居施設を運営している法人群として区分できると考えられる。

成分2は、就労支援事業と障害福祉サービス等事業から構成されている。就労支援事業を実施している229法人のすべてが障害福祉サービス等事業を実施していることから、これらは障害者支援施設の法人群と区分できると考えられる。

成分3は、児童福祉事業、生活保護事業と医療事業の3つから構成されている。これら3事業は、実施する法人数が少ない傾向にあり、他の成分に含まれない性質の法人群と区分できると考えられる。

成分4は、保育事業のみで構成されている。保育事業は9割近くが単一事業のみの法人であるため、独立した事業とみなすことができると考えられる。

主成分分析の結果から、1~2事業を実施する法人は、保育事業収益が計上されている409法人を保育事業区分(区分1)、障害福祉サービス等事業収益と就労支援事業収益が計上されている228法人を障害福祉・就労支援事業区分(区分2)、介護保険事業収益と老人福祉事業収益が計上されている228法人を介護・老人福祉事業区分(区分3)、区分1~3に該当しない12法人をその他(区分4)と区分することとした。

4 退職共済事業収益は、計上する法人がなかったため除外した。

3事業以上を実施する法人については、展開する事業数に応じて、3事業を営む143法人(区分5)、4事業を営む89法人(区分6)と5事業以上を営む43法人(区分7)に区分することとした。

さらに、区分1~3については、サービス活動収益の金額で四分位に分割した区分(区分11~14、区分21~24、区分31~34)を設定して、事業規模の相違による分析を実施することとした。

Ⅳ 記述統計

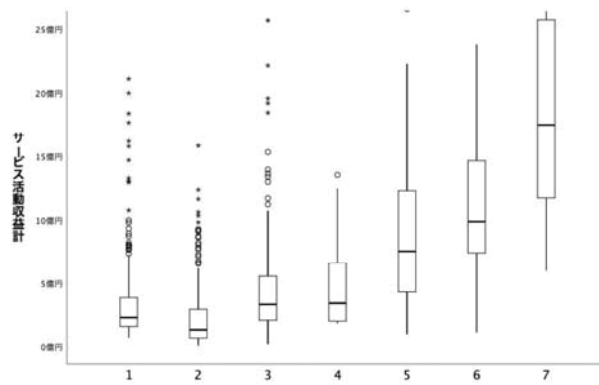
各区分に従って作成した標本について、15の金額項目(サービス活動収益、人件費、事業費、事務費、減価償却費、経常増減差額、当期活動増減差額、流動資産、固定資産、資産合計、流動負債、固定負債、設備資金借入金、純資産合計、設備資金借入金元金償還支出)と、10の比率項目(流動比率、固定長期適合率、自己資本比率、経常増減差額率、当期活動増減差額率、総資産経常増減差額率、総資産回転率、人件費比率、事業費比率、事務費比率)の記述統計を確認する。

図表2-1：記述統計(サービス活動収益)

区分	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
-	1,152	595,321	898,460	7,597	10,243,025
1	409	341,041	394,760	68,902	4,735,715
2	228	227,400	258,006	7,597	1,581,778
3	228	447,546	430,736	18,314	3,590,122
4	12	498,924	411,453	181,756	1,352,689
5	143	1,099,222	1,196,523	94,531	9,280,009
6	89	1,406,680	1,205,382	110,549	6,441,515
7	43	2,420,140	2,040,143	599,490	10,243,025
11	103	125,580	23,082	68,902	156,892
12	102	191,603	21,335	158,170	227,093
13	102	299,541	44,807	227,680	385,581
14	102	749,553	621,566	385,582	4,735,715
21	57	36,017	17,081	7,597	65,180
22	57	94,670	18,225	65,882	129,491
23	57	192,042	43,776	131,089	291,530
24	57	586,870	281,571	294,683	1,581,778
31	57	123,315	52,264	18,314	202,737
32	57	270,837	34,087	207,928	329,177
33	57	419,857	58,885	334,116	552,403
34	57	976,175	566,310	555,900	3,590,122

単位：千円

図表2-2：サービス活動収益(区分1~7)

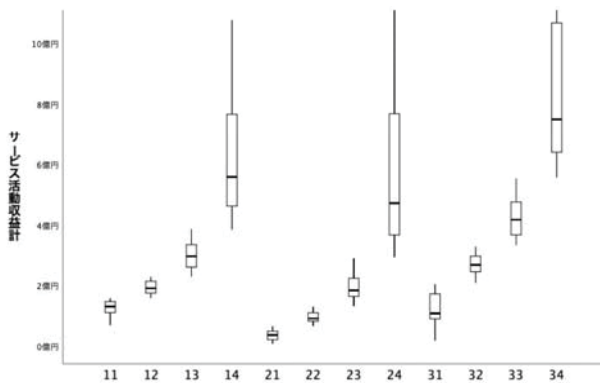


サービス活動収益の記述統計は、図表2-1のとおりである。

さらに、区分 1～7 を箱ひげ図にしたものが図表 2-2、区分 11～34 を箱ひげ図にしたものが図表 2-3 である。

紙幅の都合から、全ての項目について記載することができないため、他の項目については、Web⁵より参照いただきたい。

図表 2-3：サービス活動収益（区分 11～34）



記述統計から、保育事業区分の件費率が高いこと、障害福祉・就労支援事業区分は借入を行う法人が少ないこと、介護・老人福祉事業区分は事業規模や借入額が大きく、赤字法人が多いことが確認された。また、展開する事業数が増えるほど、事業規模や借入額が大きくなるが経営指標に差は生じていないことが確認された。

各事業区分の事業規模別では、事業規模が小さくなると赤字法人が増加し、大きくなると自己資本比率が下がる傾向が確認された。保育事業区分では、規模が大きくなると件費比率が低下し、総資産経常増減差額率が上昇する傾向があり、大規模法人において極端に流動負債が多くなっていた。障害福祉・就労支援事業区分では、小規模事業者は借入をする法人が少なく、規模が小さくなると事務費比率が上昇する傾向があった。介護・老人福祉事業区分では、小規模の半数以上が赤字法人であり、中規模以上において借入額が増加していた。

V 帰無仮説

「事業形態の相違と各種指標には差はない」という帰無仮説を設定し、区分 1～4 を対象に 25 項目（金額 15 項目、比率 10 項目）について分散分析を実施する。

また、「展開する事業数の相違と各種指標には差はない」という帰無仮説を設定し、区分 5～7 を対象に 25 項目（金額 15 項目、比率 10 項目）について分散分析を実施する。

そして、「サービス活動収益規模の相違と各種指標には差はない」という帰無仮説を設定し、区分 11～14 を対象に 25 項目（金額 15 項目、比率 10 項目）について分散分析を実施する。区分 21～24 と区分 31～34 についても同様に 25 項目について分散分析を実施する。

これら 125 種類の分散分析によって、統計的に有意な差が

認められる項目について結果の解釈を行う。

VI 検定結果

15 の金額項目（1 サービス活動収益、2 人件費、3 事業費、4 事務費、5 減価償却費、6 経常増減差額、7 当期活動増減差額、8 流動資産、9 固定資産、10 資産合計、11 流動負債、12 固定負債、13 設備資金借入金、14 純資産合計、15 設備資金借入金元金償還支出）を対象とした分散分析結果が図表 3-1 である。金額項目では、すべての項目について、有意な差が認められた。この結果は、主成分分析によって事業形態を区分し、サービス活動収益の金額で事業規模を区分したため、有意な差が認められることは当然のことといえる。

図表 3-1：分散分析結果（金額項目）

項目	4 区分	3 業種以上	保育	障害・就職	介護・老人
1	13.830 ***	15.505 ***	83.275 ***	171.570 ***	96.502 ***
2	10.662 ***	17.898 ***	73.362 ***	186.148 ***	84.986 ***
3	38.923 ***	7.337 ***	70.755 ***	85.966 ***	71.574 ***
4	17.516 ***	8.681 ***	58.078 ***	63.843 ***	74.604 ***
5	37.300 ***	19.715 ***	60.509 ***	84.740 ***	62.447 ***
6	6.740 ***	5.223 ***	26.802 ***	5.032 ***	8.103 ***
7	5.969 ***	4.488 ***	21.549 ***	10.453 ***	5.934 ***
8	28.060 ***	12.459 ***	47.659 ***	40.327 ***	45.652 ***
9	28.236 ***	22.182 ***	73.600 ***	78.855 ***	40.274 ***
10	29.528 ***	22.947 ***	74.506 ***	81.812 ***	52.633 ***
11	5.101 ***	14.545 ***	25.766 ***	12.519 ***	25.021 ***
12	27.339 ***	5.443 ***	16.577 ***	30.716 ***	19.467 ***
13	22.330 ***	22.004 ***	84.252 ***	71.466 ***	41.696 ***
14	24.992 ***	3.999 ***	13.251 ***	14.563 ***	17.903 ***
15	9.051 ***	7.373 ***	5.270 ***	9.052 ***	25.371 ***

* : p<0.1, ** : p<0.05, *** : p<0.01

10 の比率項目（1 流動比率、2 固定長期適合率、3 自己資本比率、4 経常増減差額率、5 当期活動増減差額率、6 総資産経常増減差額率、7 総資産回転率、8 人件費比率、9 事業費比率、10 事務費比率）を対象とした分散分析結果が図表 3-1 である。比率項目については、事業形態の相違では、すべての項目において有意な差が認められる一方で、展開する事業数の相違ではすべての項目について有意な差が認められなかった。各事業の収益規模の相違については、事業形態によって有意な差が認められる項目はまちまちであった。

図表 3-2：分散分析結果（比率項目）

項目	4 区分	3 業種以上	保育	障害・就職	介護・老人
1	8.661 ***	1.941	6.041 ***	3.170 ***	2.244 *
2	26.063 ***	0.764	2.079	1.022	1.997
3	15.209 ***	0.011	3.192 ***	0.794	5.333 ***
4	10.170 ***	0.594	9.127 ***	1.912	2.270 *
5	5.792 ***	0.537	7.908 ***	1.147	1.498
6	4.696 ***	0.210	5.400 ***	1.096	0.991
7	29.001 ***	1.920	0.880	1.211	3.102 **
8	37.256 ***	1.489	9.034 ***	5.444 ***	2.198 *
9	100.313 ***	0.271	0.130	0.834	2.993 **
10	15.314 ***	2.134	0.712	12.861 ***	1.819

* : p<0.1, ** : p<0.05, *** : p<0.01

VII 解釈 1（事業形態別の相違）

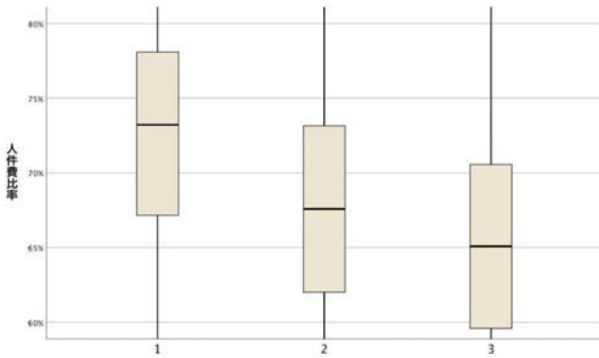
ここでは、保育事業区分（区分 1）、障害福祉・就労支援事

⁵ 記述統計・箱ひげ図：<http://www.yamanelab.jp/ube68.pdf>

業区分（区分2）、介護・老人福祉事業区分（区分3）の3区分において、統計的に有意な差が認められた項目について解釈を行う。

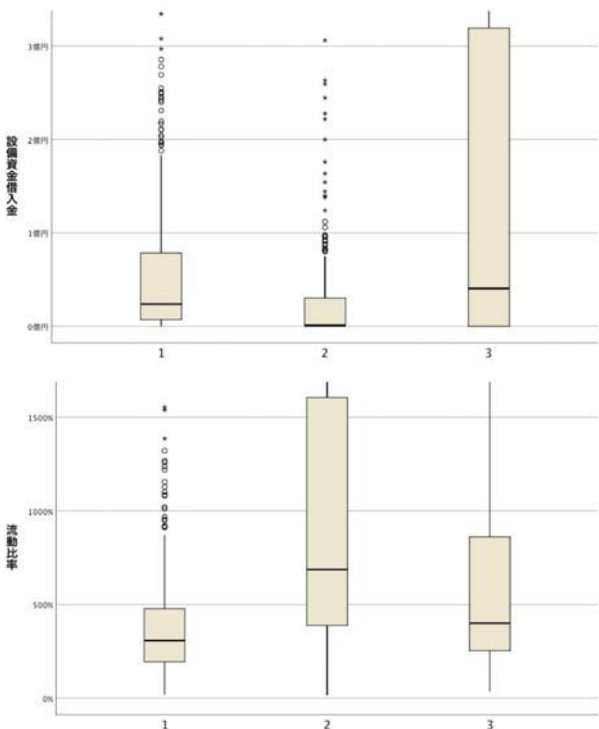
図表4-1は、人件費比率の箱ひげ図である。保育事業区分（区分1）が高く、上位75%の法人が他の区分の中央値より高い水準にある。このことから、保育事業が最も労働集約型であることがうかがえる。

図表4-1：人件費比率（区分1～3）



図表4-2は、設備資金借入金と流動比率の箱ひげ図である。障害福祉・就労支援事業区分（区分2）では、設備資金借入金の中央値が0となっており、借入を行う法人が少ないことがうかがえる。これは、事業遂行に必要な設備（固定資産）が比較的少額であるためと考えられる。また、借入が少ないため、算出式上、分母が小さくなるため流動比率が非常に高い水準となっている。

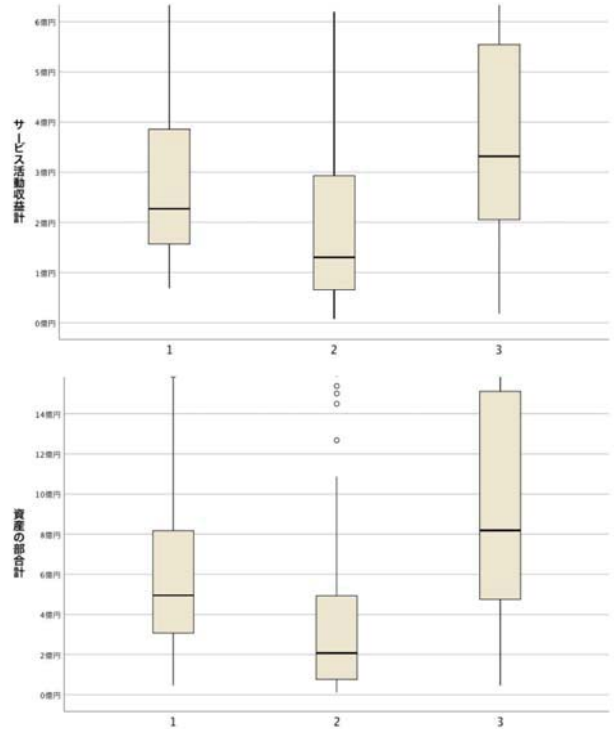
図表4-2：設備資金借入金・流動比率（区分1～3）



図表4-3は、サービス活動収益と資産の部の箱ひげ図であ

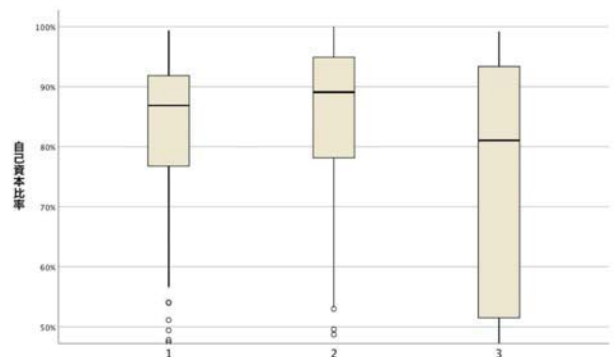
る。収益や資産の規模は、介護・老人福祉事業（区分3）が大きく、特に資産規模は他の区分との差が大きくなっている。これは、介護・老人福祉事業が日常生活全般をサービスの対象とすることから、施設が比較的大きく、利用料金が高いためと考えられる。

図表4-3：サービス活動収益・資産の部（区分1～3）



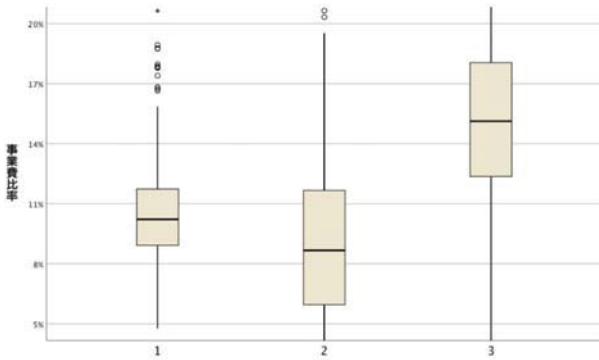
図表4-4は、自己資本比率の箱ひげ図である。介護・老人福祉事業（区分3）の自己資本比率が低いことが確認できる。これは、設備投資（施設）が多額となるため、資金を借入で賄うためと考えられる。図表5-2においても設備資金借入金が多いことが確認できる。

図表4-4：自己資本比率（区分1～3）



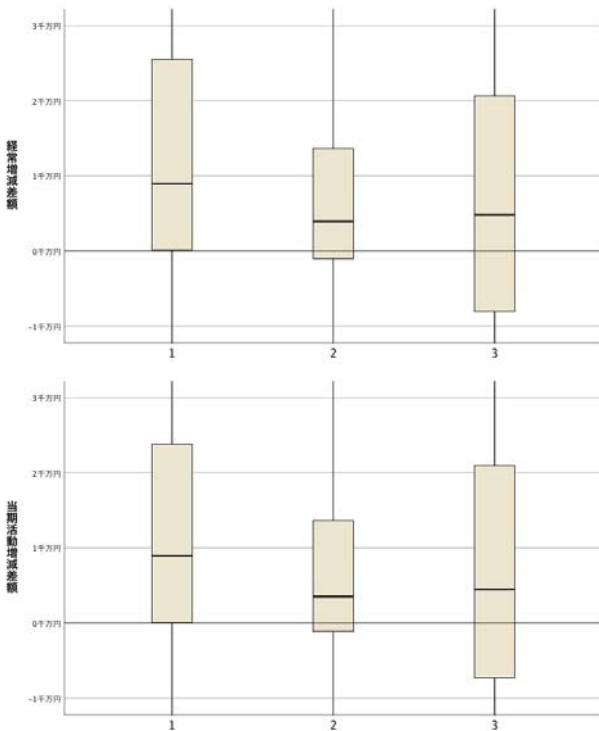
図表4-5は、事業費比率の箱ひげ図である。介護・老人福祉事業（区分3）の事業費比率が非常に高くなっている。これは、施設規模が大きいため、減価償却費をはじめとする維持費が高くなるためと考えられる。

図表 4-5：事業費比率（区分 1～3）



図表 4-6 は、経常増減差額と当期活動増減差額の箱ひげ図である。介護・老人福祉事業（区分 3）において、赤字となる法人が多いことが確認できる。これは、運営コストが比較的高い傾向から固定費の割合が大きく、損益分岐点が高いためと考えられる。

図表 4-6：経常増減差額・当期活動増減差額（区分 1～3）

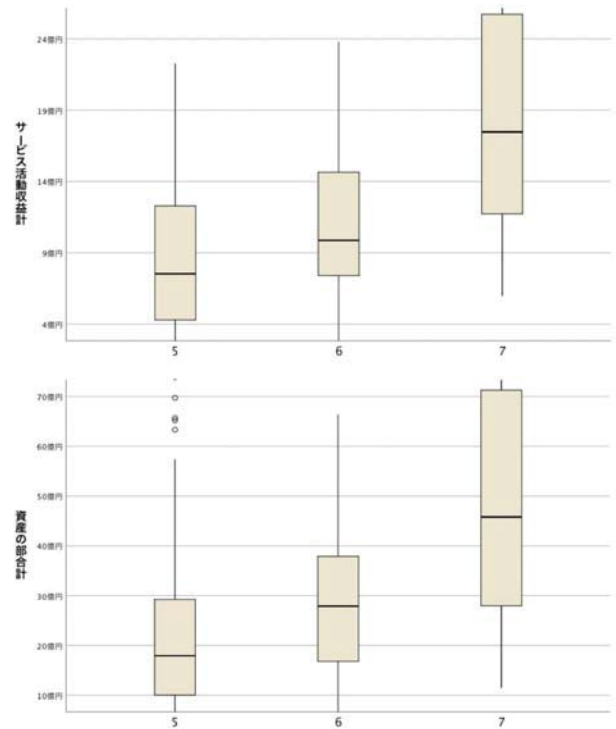


VIII 解釈 2（展開する事業数の相違）

ここでは、複数の事業を展開する法人について、3 事業を営む 143 法人（区分 5）、4 事業を営む 89 法人（区分 6）、5 事業以上を営む 43 法人（区分 7）の 3 区分において、統計的に有意な差が認められた項目について解釈を行う。

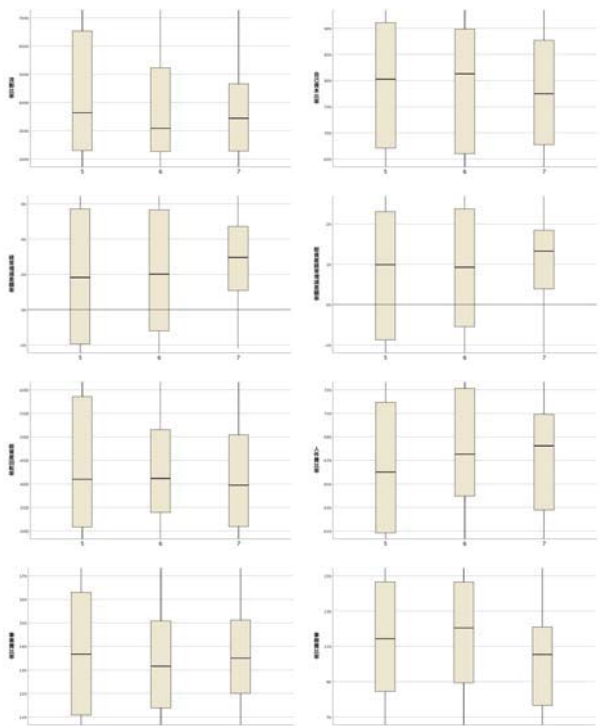
図表 5-1 は、サービス活動収益と資産の部の箱ひげ図である。扱う事業数が増加するほど事業規模が大きいたことがわかる。図表 3-1 の分散分析結果（金額項目）で確認できるようにすべての金額項目において統計的に有意な差が認められており、事業数と事業規模は比例するものと考えられる。

図表 5-1：サービス活動収益・資産の部（区分 5～7）



図表 5-2 は、3 区分の経営指標（流動比率、自己資本比率、経常増減差額率、総資産経常増減差額率、総資産回転率、人件費比率、事業費比率、事務費比率）の箱ひげ図である。

図表 5-2：経営指標（区分 5～7）



図表 3-2 の分散分析結果（比率項目）で確認できるように、比率項目はすべての項目において統計的に有意な差が認められなかった。これは、扱う事業数が増加しても経営指標は

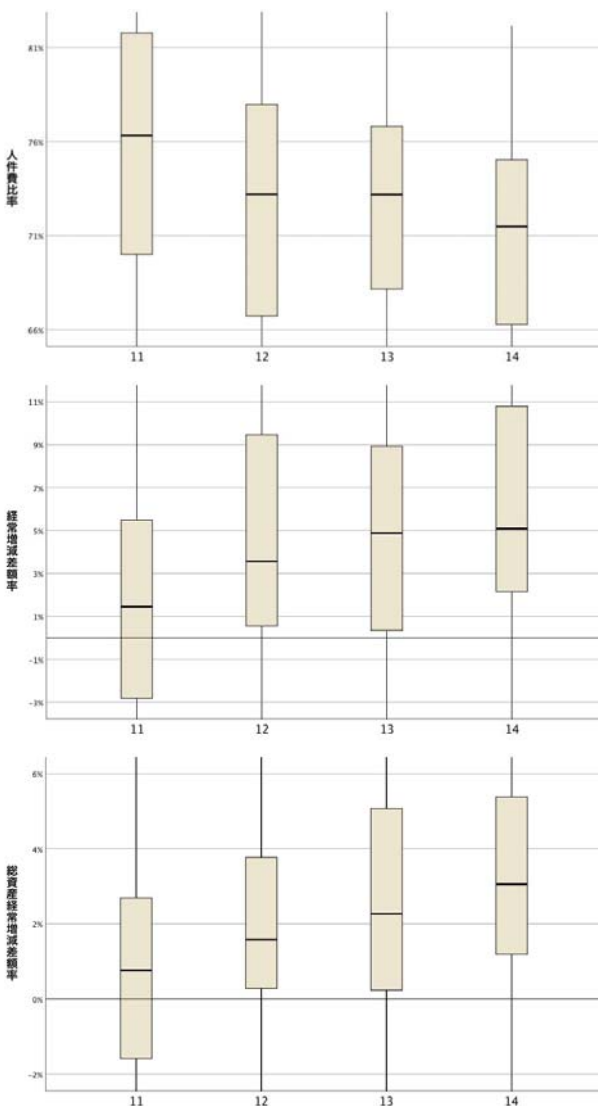
向上しないことを指している。複数の事業を展開する法人は、スケールメリットを享受していないと考えられる。

IX 解釈3（同事業内の収益規模の相違）

ここでは、保育事業（区分1）、障害福祉・就労支援事業（区分2）、介護・老人福祉事業（区分3）をサービス活動収益の金額で四分位に分割した区分（区分11～14、区分21～24、区分31～34）において、統計的に有意な差が認められた項目について解釈を行う。

図表6-1は、保育事業4区分の人件費比率、経常増減差額率と総資産経常増減差額率を箱ひげ図にしたものである。規模が大きくなるほど人件費比率が低下し、人件費比率に反比例するように経常増減差額率や総資産経常増減差額率が上昇している。これは、規模が大きくなるほど、分業が進むことで効率が向上しているためと考えられる。

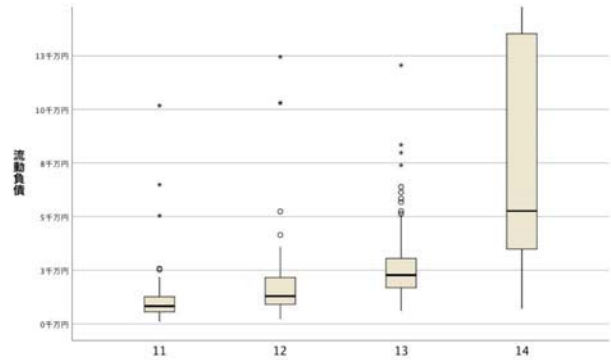
図表6-1：人件費比率・経常増減差額率・総資産経常増減差額率（区分11～14）



図表6-2は、保育事業4区分の流動負債を箱ひげ図にした

ものである。大規模法人の流動負債が多額となっているのは、期末における保育サービス対価の未収入金が利用者数に応じて増加するためだと考えられる。

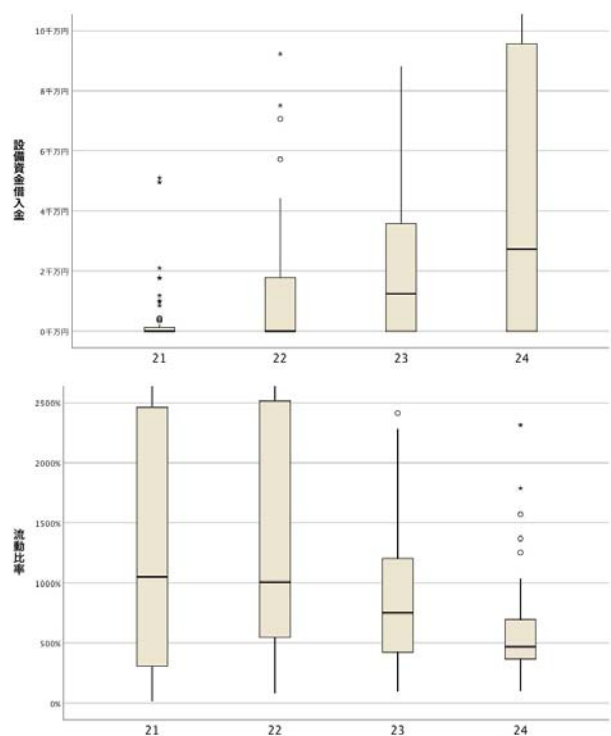
図表6-2：流動負債（区分11～14）

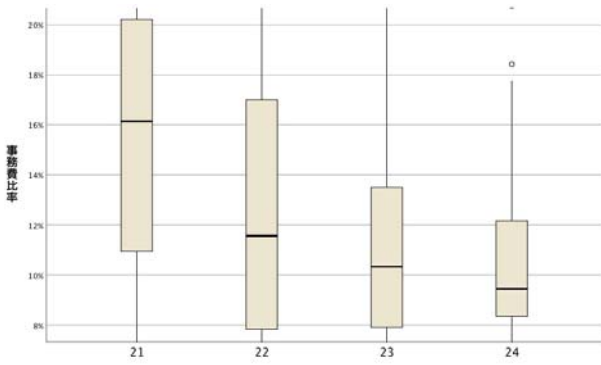


図表6-3は、障害福祉・就労支援事業4区分の設備資金借入金、流動比率と事務費比率を箱ひげ図にしたものである。

借入を行う小規模法人は限定的で、区分21では7割の法人に借入がなく、区分22でも半分以上の法人が借入を実施していない。そのため小規模法人では、極端に流動比率が高くなっている。小規模法人は、経営を不安定化させる借入を必要としない支援内容（多額の設備を必要としない事業）を実施していると考えられる。また、小規模法人は、事務費比率が高い傾向にある。これは、事業規模が小さく、事業費が少額で済む一方で、事業所内の必要経費である事務費は削減することができないためだと考えられる。

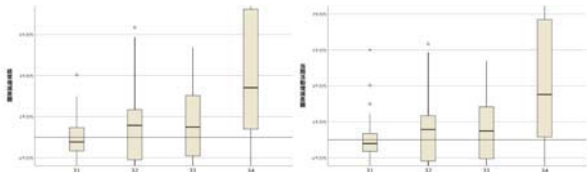
図表6-3：設備資金借入金・流動比率・事務費比率（区分21～24）





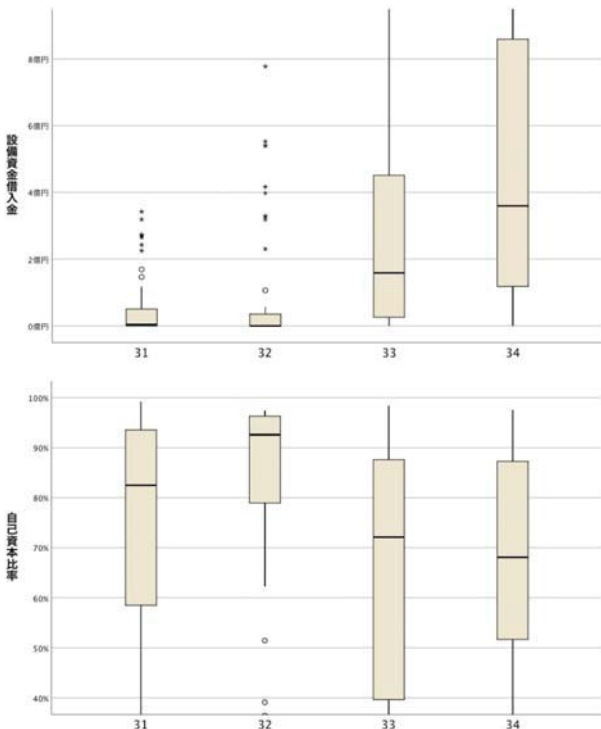
図表 6-4 は、介護・老人福祉事業 4 区分の経常増減差額と当期活動増減差額を箱ひげ図にしたものである。小規模法人の半数以上が経常・最終ともに赤字となっている。また、中規模法人も相当数が赤字となっている。これは、図表 4-6 での考察のとおり、損益分岐点が高く、一定の規模がないと黒字確保が難しいためだと考えられる。

図表 6-4：経常増減差額・当期活動増減差額（区分 31～34）



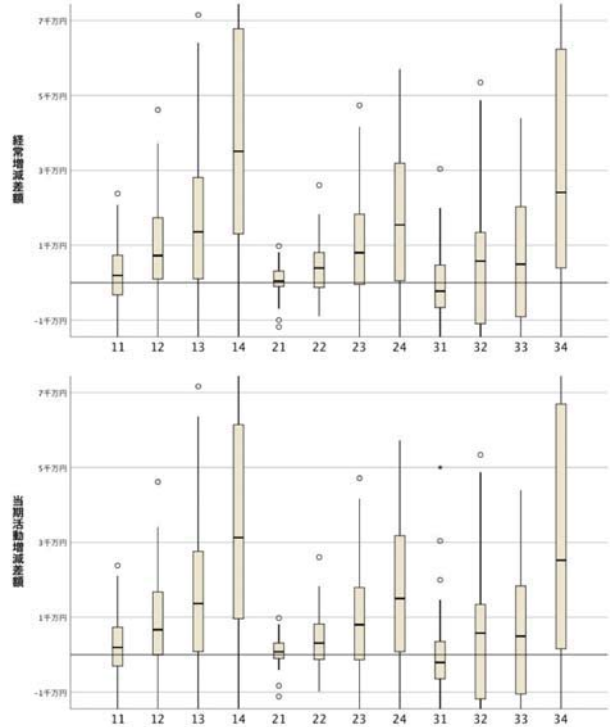
図表 6-5 は、介護・老人福祉事業 4 区分の設備資金借入金と自己資本比率を箱ひげ図にしたものである。中規模法人以上で借入が増加し、自己資本比率が低下している。これは大規模施設には多額の資金が必要になるためだと考えられる。

図表 6-5：設備資金借入金・自己資本比率（区分 31～34）



図表 6-6 は、3 事業 4 区分の経常増減差額と当期活動増減差額を箱ひげ図にしたものである。規模が小さくなると赤字が増える傾向が確認できる。これは必要経費（人件費、事業費、事務費）の負担が、規模が小さくなるほど重くなるためだと考えられる。

図表 6-6：経常増減差額・当期活動増減差額（区分 11～34）



X おわりに

本研究の目的は、開示された財務情報から社会福祉法人の事業形態別の特性を明らかにし、社会福祉法人における経営実態の解明と課題を検討する材料とすることであった。

確認された特性をまとめると次の 4 点となる。1 つ目は保育事業は労働集約型であり、介護・老人福祉事業は資本集約型であること、2 つ目は扱う事業数が増加するほど規模が大きくなるが経営効率が変わらないこと、3 つ目は扱う事業数が 1, 2 事業の場合は、規模が大きくなると経営効率が高くなること、4 つ目は小規模事業者は、最低限の費用（人件費・減価償却費）を賄えないほど厳しい経営環境にあることである。

今後、本研究の結果を踏まえて、対象データや年度を追加し、経営実態の解明を進め、課題の検討を進める予定である。

参考文献

- 1) 中村厚『社会福祉法人会計のすべて』ぎょうせい、548-551 頁、2020 年 12 月